

平成 22 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 23 年 6 月

北 国 立 大 学 法 人 学
海 道 大 学

目 次

大学の概要	1	その他業務運営に関する特記事項	21
全体的な状況	3	II 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	22
項目別の状況	6	III 短期借入金の限度額	22
I 業務運営・財務内容等の状況	6	IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	23
（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標	6	V 剰余金の使途	25
① 組織運営の改善に関する目標	6	VI その他 1 施設・設備に関する計画	26
② 事務等の効率化・合理化に関する目標	8	VII その他 2 人事に関する計画	27
業務運営の改善及び効率化に関する特記事項	9	別表（学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況 について）	28
（2）財務内容の改善に関する目標	10		
① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 に関する目標	10		
② 経費の抑制に関する目標	11		
③ 資産の運用管理の改善に関する目標	12		
財務内容の改善に関する特記事項	13		
（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	14		
① 評価の充実に関する目標	14		
② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標	15		
自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する 特記事項	16		
（4）その他業務運営に関する重要目標	17		
① 施設設備の整備・活用及び情報環境整備等に関する目標	17		
② 安全管理に関する目標	19		
③ 法令遵守に関する目標	20		

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名： 国立大学法人北海道大学

② 所在地： 北海道札幌市北区，北海道函館市

③ 役員の状況

学長名： 佐 伯 浩（平成19年5月1日～平成23年3月31日）

理事数： 7名

監事数： 2名

④ 学部等の構成

学部	研究科等	附置研究所
文学部	文学研究科	低温科学研究所 ※ 電子科学研究所 ※ 遺伝子病制御研究所 ※
教育学部	法学研究科	
法学部	経済学研究科	
経済学部	医学研究科	
理学部	歯学研究科	
医学部	獣医学研究科	
歯学部	情報科学研究科	
薬学部	水産科学院・水産科学研究院	
工学部	環境科学院・地球環境科学研究院	
農学部	理学院・理学研究院	
獣医学部	薬学研究院	
水産学部	農学院・農学研究院	
	生命科学院・先端生命科学研究院	
	教育学院・教育学研究院	
	国際広報メディア・観光学院， ・メディア・コミュニケーション研究院	
	保健科学院・保健科学研究院	
	工学院・工学研究院	
	総合化学院	
	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部	

※は、共同利用・共同研究拠点に認定の附置研究所を示す。

なお、全国共同利用施設である触媒化学研究センター，スラブ研究センター，情報基盤センター及び学内共同教育研究施設等である人獣共通感染症リサーチセンターについても共同利用・共同研究拠点に認定されている。

⑤ 学生数及び教職員数

学生数	18,190名（うち留学生数 1,162名）
・学部	11,771名（うち留学生数 217名）
・大学院	6,379名（うち留学生数 910名）
・研究所等	40名（うち留学生数 35名）
教員数	2,328名
職員数	2,090名

(2) 大学の基本的な目標等

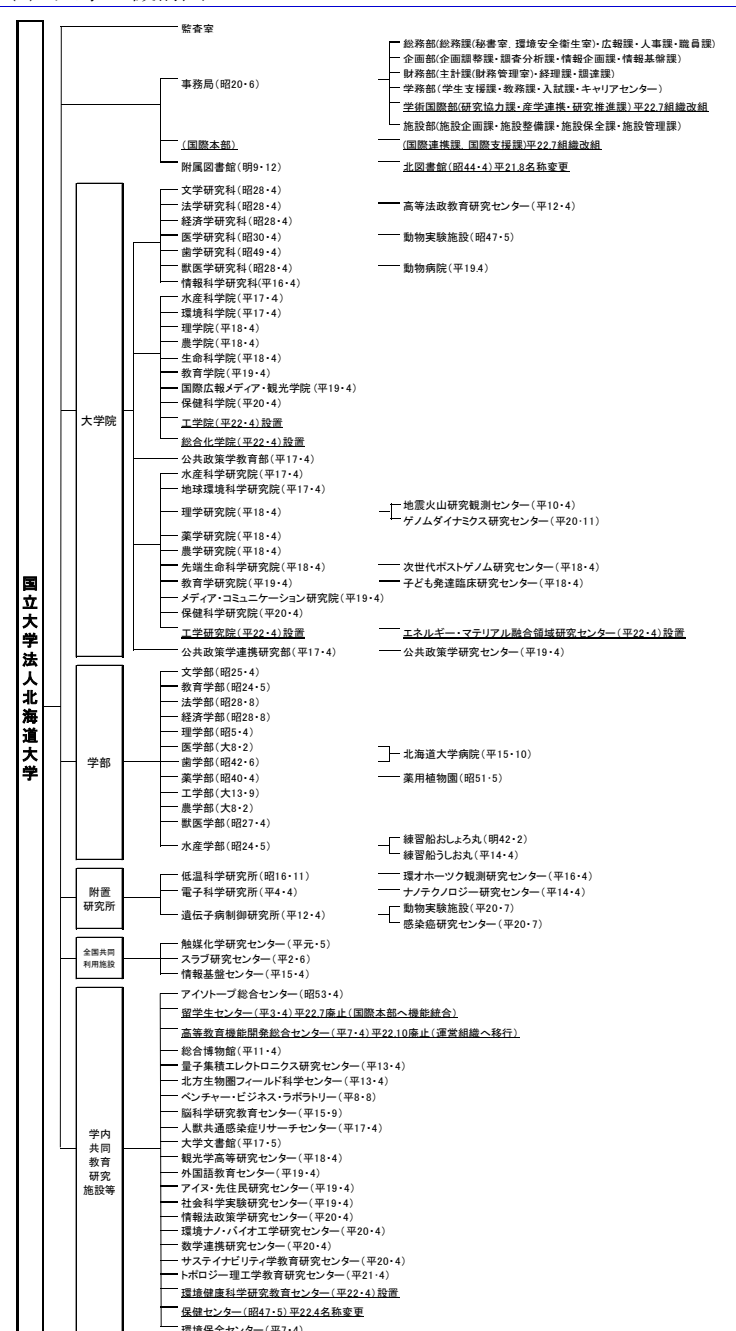
（中期目標の前文）

北海道大学は、1876年に開学した札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」，「国際性の涵養」，「全人教育」そして「実学の重視」の四つを基本理念として掲げている。これを承けて，本学は，第二期中期目標・中期計画期間において，教育研究の世界的拠点大学としての役割を着実に果たすために，①世界水準の人材育成システムの確立，②世界に開かれた大学の実現，③世界水準の知の創造と活用，④大学経営の基盤強化を目指し，あらゆる活動を「世界の中の北海道大学」という観点から推進する。

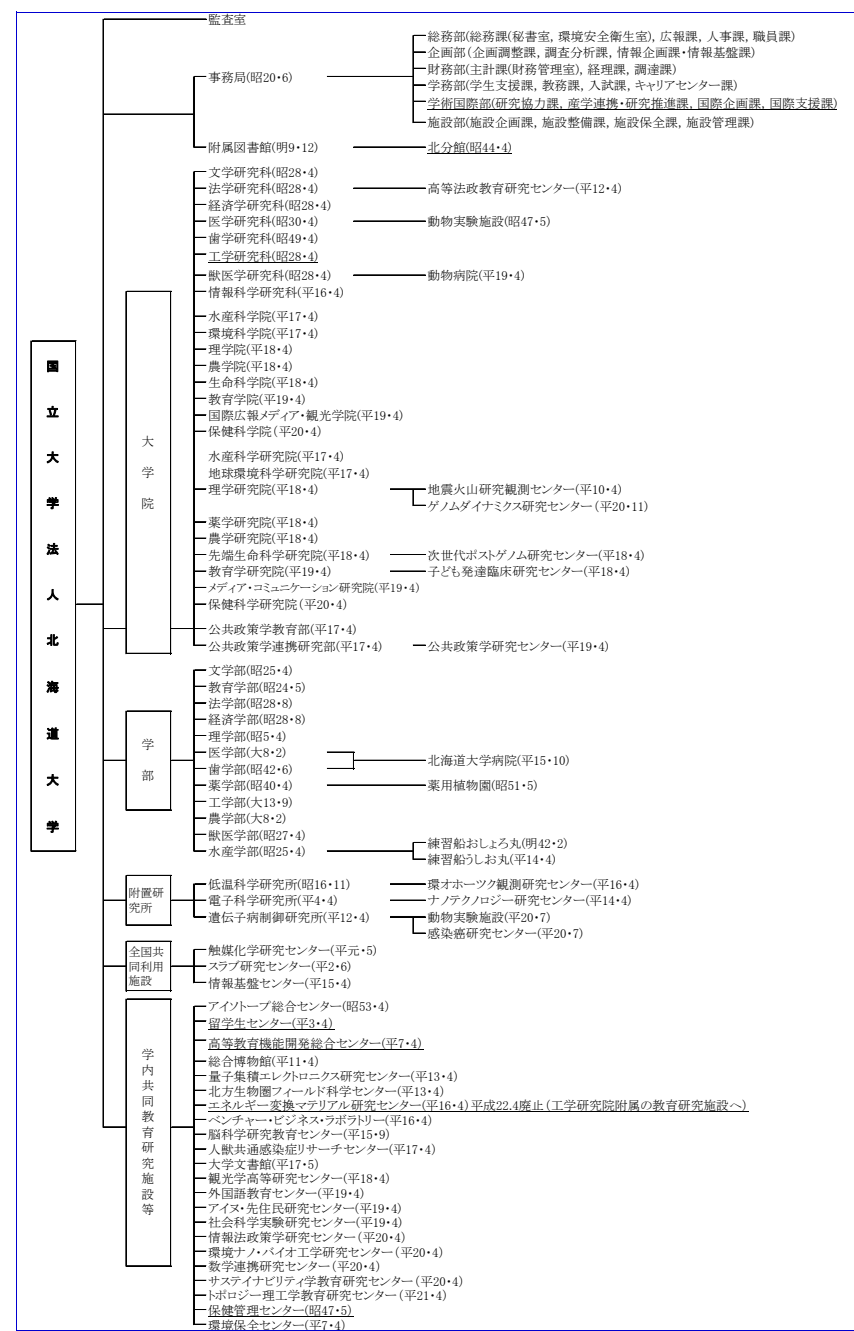
- ① 教育の基本的目標：豊かな人間性と高い知性を兼ね備え，広い教養を身につけた人間の育成を目的とする「全人教育」と，多様な世界にその精神を開く「国際性の涵養」という理念を具現化するために，国際的通用性をもった教育課程を整備する。大学院課程においては高度な専門性と高い倫理観をもって社会に貢献しうる指導的・中核的な人材の育成を目指し，学士課程においては地球市民としての資質を涵養する教養教育を一層充実させる。
- ② 研究の基本的目標：現実世界と一体となった普遍的な学問を創造し，研究成果の社会還元を努める「実学の重視」と，すべての構成員がそれぞれの時代の課題を引き受け，敢然として新たな道を切り拓く「フロンティア精神」という理念のもと，学問の自由を尊重し，構成員の自主的な研究活動を保障しつつ，世界水準の研究を重点的に推進し，人類と社会の持続的な発展に貢献する知の創造と活用を目指す。
- ③ 社会貢献の基本的目標：北海道に位置する基幹総合大学として，世界水準の先端的・融合的研究と教育に基づいた産学連携を積極的に推進し，地域社会と産業界を世界に繋ぐ役割を果たす。
- ④ 大学運営の基本的目標：大学の自治を堅持し，国民から負託された教育・研究・社会貢献の使命を全うするために，内外の諸課題に迅速かつ的確に対処しうる体制を構築し，自律的なトップマネジメントを推進する。

(3) 大学の機構図

【平成22年度】



【平成21年度】



○ 全体的な状況

本学では自律的なトップマネジメントを補佐する制度として、理事（副学長）を室長とする総長室（企画・経営室、教育改革室、研究戦略室、施設・環境計画室）並びに評価室、広報室及び基金室のほか、国際本部を設置し、役員補佐として全15名の教員を配置している。大学運営に関わる重要な情報は総長と理事の下に集約され、その指示によって各総長室等は担当の事項について企画・立案を行い、それを基に総長と役員会の意志決定が行われている。また、意志決定に当たっては、部局長等連絡会議などでの意見交換が活発に行われており、大学運営業務における透明性も確保されている。

本学は、こうした組織体制に基づき、第一期中期目標期間において設定した中期目標を計画通りに実施し、その達成状況については、「非常に優れている」（「業務運営の改善及び効率化に関する目標」）、「良好」・「おおむね良好」（他の目標）の評価を得た。第二期中期目標期間の初年度である平成22年度においても、中期目標に基づき、全体的に順調に計画を達成している。

これらの成果は、北海道大学ホームページや大学情報データベース等をとおして、広く社会に公開されている。以下、教育研究等の質の向上の状況及び業務運営・財務内容等の状況について、項目に分けて説明する。

I 教育研究等の質の向上の状況

1. 教育課程の多様化と高度化の推進

(1) 総合入試（大括り入試）の実施

総合入試（大括り入試）に対応した全学教育実施体制の構築を図り、「高等教育推進機構」を設置した。

(2) 総合化学院の設置

化学分野に関する総合的な教育研究体制を推進するため、「総合化学院」を設置した。

(3) 博士後期課程の新設

保健科学分野の研究者及び高度専門職業人養成のため、「保健科学院」に博士後期課程を設置した。

2. 学生支援の充実

(1) アカデミック・サポートセンターの設置

総合入試（大括り入試）により入学した第1年次学生に対して学部選択のアドバイスを行うため、平成22年10月に従前のアカデミック・サポート推進室を改めて「アカデミック・サポートセンター」を設置し、アカデミック・マップを作成するなど各種アドバイスの体制を整えた。

(2) ピアサポート室の設置

学生による学生のための相談室として、平成22年4月に「ピアサポート室」を設置し、学生への支援を開始した。同室は、ピアサポート担当学生及びアドバイザー（ピアサポート担当学生に対して専門的な見地から指導・助言を行う者）により組織される。また、同年10月に学生が利用しやすい場所へ移転したことにより利用者が増加し、11月以降は毎月100名程度の学生が利用した。

3. 教育研究拠点の形成等

(1) 学内公募型プロジェクト研究等の支援

総長室事業推進経費を活用し、学内公募により「大型融合プロジェクト研究支援」（応募4件、採択4件）、「国際研究集会等開催支援」（応募13件、採択3件）、「国際研究集会等出席支援」（応募12件、採択5件）及び「若手研究者自立支援」（応募56件、採択25件）の必要経費に、総額42,657千円を助成した。

(2) 先端研究助成基金助成金（最先端・次世代研究開発支援プログラム）

本学から155件の申請を行い、7件（グリーン・イノベーション4件、ライフ・イノベーション3件）が採択された。

(3) 最先端研究基盤事業「化合物ライブラリーを活用した創薬等最先端研究・教育基盤の整備」

本学の薬学研究院から申請した「難治性疾患ターゲットに挑戦する北の化合物スクリーニング拠点形成」が採択となった。

(4) グローバルCOEプログラム等

本学ではこれまで12件の21世紀COEプログラムと7件のグローバルCOEプログラムが採択されているが、平成22年度には、平成20年度に採択されたグローバルCOEプログラム3拠点の中間評価が行われ、全ての拠点について「現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される」として、拠点形成の継続が認められた。

4. 北キャンパス総合研究棟6号館（生物機能分子研究開発プラットフォーム）の竣工

北キャンパスエリアにおいては、創薬・機能性食品の開発等のバイオ関連研究をはじめとした事業化・実用化を目指した研究が行われているが、これらの研究を進めて行くに当たり必要となる動物実験施設が不足していた。この問題点を解消するため、経済産業省「産業技術研究開発施設整備費補助金」により、北キャンパス総合研究棟6号館（生物機能分子研究開発プラットフォーム）を平成23年3月に竣工させた。

5. 人材育成本部機能とテニュアトラック制度の充実

(1) 人材育成本部機能の充実

博士後期課程におけるキャリア教育、博士後期課程修了後に本学において研究を続ける研究生や任期を付して採用されているポスドク研究員及び本学卒業生に対するキャリアデザイン、並びに研究者を志向する女性の総合的支援を行った。また、平成21年度に採択された文部科学省「イノベーション創出若手研究人材養成」、「女性研究者養成システム改革加速」の各プログラムを引き続き推進したほか、平成22年度に新たに採択された「総合若手人材養成事業」を実施し、人材育成本部の機能の拡充を図った。

(2) テニュアトラック制度の充実

文部科学省「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業に基づき、平成19年度から22年度までに若手研究者（特任助教）15名を採用し、そのうち3名が平成22年度に任期を付さない教員に採用（1名は平成23年4月採用）されるなど、テニュアトラック制度を推進した。また、同年には、外部資金24件、87,087千円（間接経費含む。）を獲得するなど、顕著な活動成果を挙げている。

6. 国際交流の推進

(1) 国際本部の設置

「国際交流室」を廃止し、平成22年7月に新たな運営組織として、「国際本部」を設置した。同本部は、本学における国際交流活動の企画・立案に加え、

これまで複数の組織に分散していた本学の国際化に係る機能を一つに集約することにより、教育研究の更なる国際化の推進、利便性の向上、多岐にわたる課題への迅速な対応を図るなどの実施機能を併せ持つ組織として構想されたものである。

また、平成23年3月には同本部の各組織を一つの建物に集め、国際関係サービスを集中的に提供可能となる体制を構築した。

(2) ダブル・ディグリーなどの共同教育プログラムの実施

工学院修士課程において、平成23年3月、タイのアジア工科大学とのダブル・ディグリー・プログラムの協定を締結した。また、同学院博士課程において、平成22年7月、ポーランドのAGH科学技術大学とのダブル・ディグリー・プログラムを開始したほか、理学院博士後期課程においても、平成23年2月に中国の東北師範大学と、同年3月に東南大学とダブル・ディグリー・プログラムの協定を締結した。

7. 産学連携本部の強化

「産学連携本部」(平成21年度改組)の知財管理、産学連携業務の一層の強化・効率化を図るため、これまでの体制(1部門・3部・1室)から、技術移転及び学外機関との連携を推進する「TLO部門(1室・2担当)」と、大学職務発明の権利化業務を推進する「知的財産部門」の2部門体制に再編した。

8. ノーベル賞の受賞

(1) ノーベル化学賞受賞記念講演会の開催

本学鈴木章名誉教授が、平成22年10月にノーベル化学賞を受賞したことを受け、平成23年1月に、本学1、2年生を対象とした講演会を開催したほか、同年2月には、受賞記念の市民講演会を開催し、同名誉教授の研究成果を広く札幌市民に公開した。

(2) 鈴木章奨励賞の創設

平成23年度入学の第1年次学生から、全学教育科目「自然科学実験」において優秀な成績を修めた学生を表彰するため、高等教育推進機構長表彰による「北海道大学鈴木章科学奨励賞—自然科学実験—」を創設した。

9. 共同利用・共同研究拠点の取組

共同利用・共同研究拠点(認定期間:平成22年4月1日～平成28年3月31日)に認定された、低温科学研究所、電子科学研究所、遺伝子病制御研究所、触媒化学研究センター、スラブ研究センター、情報基盤センター及び人獣共通感染症リサーチセンターにおいて、全国の研究機関を対象とした共同利用・共同研究(共同研究件数:202件)や各種シンポジウムの開催等の取組みを実施した。

(1) 電子科学研究所

当研究所、東北大学多元物質科学研究所、東京工業大学資源化学研究所、大阪大学産業科学研究所、九州大学先端物質化学研究所の5研究所で「物質・ナノデバイス領域」において開かれたネットワーク型拠点を形成し、国公立大学の枠を超えた多分野の研究者が参加する共同研究を推進した。本拠点には、「ナノシステム科学分野」、「物質創製開発分野」、「物質組織化学分野」、「ナノサイエンス・デバイス分野」、「物質機能化学分野」の各研究分野がある。当研究所は、「ナノシステム科学分野」を取りまとめており、ナノシステム科学領域に関連したテーマである一般研究課題の公募を行い、29件の課題を採択した。また、一般研究課題に採択された研究者による講演会等を7件実施

した。

(2) 遺伝子病制御研究所

特別共同研究、一般共同研究、研究集会を公募した。特別共同研究は「細菌やウイルスの持続感染による発癌に関わるシグナルネットワーク」に沿った分担研究課題、一般共同研究は、「EBウイルスによる発癌機構」、「発癌遺伝子、転移関連遺伝子の機能と変異の解析」等9つの研究プロジェクトに関連した研究課題、研究集会を公募し、27件(特別共同研究4件、一般共同研究22件、研究集会1件)を採択した。また、「感染、炎症、発癌」を複合的に扱った研究集会を平成22年12月に札幌で実施した。

(3) 人獣共通感染症リサーチセンター

当センターと他の国立大学法人の教育研究組織で重点的に行う「特定共同研究」(6年間)と当センターの研究者と他大学または研究機関に所属する研究者が行う「一般共同研究」(原則1年間)の公募を行い、「特定共同研究」6件、「一般共同研究」21件を採択した。また、平成22年12月に世界保健機関(WHO)主催、当センター、本学、国際連合食糧農業機関(FAO)、国際獣疫事務局(OIE)、東南アジア諸国連合(ASEAN)共催で「人獣共通感染症の予防・抑圧に向けた医学ならびに動物衛生関係機関の協力に関する地域会議」を開催した。人獣共通感染症対策専門家の育成として、人獣共通感染症の基礎知識及び診断技術のトレーニングコースを開催し、人獣共通感染症専門家養成プログラムである Zoonosis Control Expert 認定コースを開講し、9名の合格者を輩出した。

10. 附属病院の取組

(1) 腫瘍センターの体制強化等

地域がん診療連携拠点病院としての体制強化を図るため、腫瘍センター(外来治療センター)の病床を既存の10床から20床に増床した。また、小児がん患者、がん患者の子供の心のケアを目的とした「チャイルドライフ・スペシャリスト」1名の採用を決定した。さらに、腫瘍センター運営委員会の下「消化器腫瘍」「血液腫瘍」「頭頸部腫瘍」「乳腺腫瘍」「放射線治療」等16のキャンサーボードを整備し、テーラーメイドな集学的治療を実施した。

(2) 「医療人養成・地域医療支援プロジェクト」の再構築

現行の「医療人養成・地域医療支援プロジェクト」(3年任期)に、北海道の補助金による「臨床指導医養成プロジェクト」(5年任期)を加えて再構築し、事業の拡大を図った結果、平成22年度は新たに11名の医師を採用した。

また、平成22年4月に地域医療の中核を担う医療機関に対して指導医となる教員を志向させる体制を整備するとともに、当該教員の研修指導を支援するため、「地域医療指導医支援センター」を設置し、当該プロジェクトの推進支援を行った。

(3) 診療体制の整備

① 将来に向けて良質で適切な医療を提供していくために、人的資源を効率的に配置し、診療体制を整備することを基本として、平成33年度までの長期収支計画を含む行動計画を策定した。

② その他、効率的な診療体制の整備として、次の取組みを実施した。

- ・ 病棟業務の改善を図るため、看護補助者59名を採用した。
- ・ 麻酔科をサポートするため、手術部にサテライトファーマシー(薬剤室)を設置し、薬剤師1名を常駐させた。また、職場環境の整備と医師・看護師等の離職防止のため、女性医師等相談窓口を設置するとともに、院内に病後児保育室(4名定員)を新設し、運用を開始した。

II 業務運営・財務内容等の状況

1. 運営体制の再構築

トップマネジメントの強化と効率化のため、平成22年7月に「国際本部」を、同年10月に「高等教育推進機構」を、同年11月に「サステナブルキャンパス推進本部」を、平成23年3月に「安全衛生本部」を設置するとともに、総長室の体制を「企画・経営室」、「教育改革室」、「研究戦略室」、「施設環境計画室」の4室体制に再編した。

2. 第一期中期目標期間評価結果の検証

(1) 学内ヒアリングの実施

検証結果に基づく各教育研究組織に対するヒアリングを実施して現状における問題点の把握を行うとともに、教育研究のさらなる改善・向上に結びつけるよう、全学的なフォローアップを図った。

(2) 「中期目標達成強化経費」の創設

第二期中期目標の達成に向けた重要施策の推進のため、新たに「中期目標達成強化経費」を創設し、予算配分に反映させた。

(3) 「評価反映経費」の創設

国立大学法人評価の結果を踏まえ、教育研究水準をさらに向上させるための取組みとして「評価反映経費」を創設し、予算配分に反映させた。

3. 予算編成等に資するPDCAサイクルの確立

各総長室等が実施する事業について、総長のリーダーシップにより、個々の事業について具体的な成果目標の設定と達成状況の評価を行う仕組みとした「PDCAサイクル」を導入し、5事業について先行的に実施した。

4. 財務内容の改善

北大フロンティア基金は、50億円を募金目標額としており、第二期中期目標期間においては、その半分程度を目標額としている。今年度は、各同窓会総会における広報活動や卒業生への趣意書の送付、新入生や在学生、企業への募金協力依頼を行った結果、平成23年3月末募金総額が、19.3億円となった。

5. 男女共同参画の推進

(1) 「女性教員積極的採用のためのポジティブアクション北大方式」の強化

第一期中期目標期間に導入した「女性教員積極的採用のためのポジティブアクション北大方式」に基づき、「ポイント制教員人件費管理システム」による付与ポイントの平成23年度からの引き上げを決定した。

(2) 事業所内保育所の開設

第二期一般事業主行動計画を策定し、教職員等に対する子育て支援策として、事業所内保育所「とものに」の開設、父親の育児休業取得要件の緩和、病児保育事業の対象者拡大などの取組みを行った。

(3) 女性研究者の育成

次世代女性研究者の育成を強化する観点から、理・工・農分野に特化したポジティブアクションとして女性教員6名を新規採用するとともに、スキルアップ支援として、学会等参加支援、シンポジウム等開催支援などの取組みを行った。また、理系進学を目指す高校生を対象とした「未来の科学者養成講座」を

開講した。

6. サステナブルキャンパス推進本部の設置

持続的発展が可能な社会に貢献する環境配慮型キャンパスの整備を図るために、必要な施策の企画、立案及び実施することを目的とした「サステナブルキャンパス推進本部」を、平成22年11月に本学の運営組織として設置し、持続可能な社会づくりにおけるリーディング・ユニバーシティを目指すこととした。

7. 評価の組織的なマネジメントサイクルの確立

各種評価の効率的な実施と評価結果に基づく教育研究水準の質の向上及び大学運営の改善のため、平成22年4月（平成23年2月一部改訂）に「国立大学法人北海道大学における評価に関する基本的な考え方」を策定し、評価の組織的なマネジメントサイクルの確立を図った。

これに基づき、上記の学内ヒアリングを実施するとともに、「国立大学法人北海道大学において実施する各種評価に係る項目等一覧」及び「第二期中期目標期間における各年度に係る評価の実施に関する基本方針」を作成し、平成22年度評価の具体的な作業を進めた。

8. インフォメーションセンター「エルムの森」の新築・移転

広報機能の強化及び利用者の利便性向上を図るため、多くの市民が訪れる窓口として、インフォメーションセンター「エルムの森」を平成22年6月に正門脇に新築・移転した。平成22年度の利用者数は、対前年度比で約76.4%の増、併設している「エルムの森ショップ」においても、平成22年度の売上高は対前年度比で約13.8%の増加となっており、北大認定オリジナルグッズの販売を通じた大学広報の強化にも役立った。

9. 危機管理の充実

地震、火災等の災害を想定し、全学における「災害対策ガイドライン」を、平成22年12月に作成するとともに、当該ガイドラインの実効性の検証及び災害時の対応能力の向上を目的として、大規模災害発生による地域住民避難をも想定した防災訓練（図上訓練）を、平成23年2月に実施した。

10. 多機能ICカードの導入に係る全学統一ガイドラインの策定

統一的な建物入退室管理や各種証明書自動発行、授業出席管理、電子マネーの利用に加え、教員のシングルサインオンシステム・リモートアクセスが1枚のカードで可能となる多機能ICカードに係る全学統一ガイドラインを定めた。

項目別の状況

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	① トップマネジメントの強化と効率化のため、運営体制を再構築する。 ② 質の高い教育研究及び大学運営に資するため、教職員の能力開発を推進する。 ③ 教育研究の高度化及び活性化を推進するため、教育研究支援機能を強化する。 ④ 教育研究活動のさらなる活性化及び業務運営の円滑化のため、機動的、戦略的、効果的な財務運営システムを構築する。 ⑤ 男女共同参画社会基本法並びに雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の趣旨に則り、男女共同参画を推進する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウエイト
【1】 ・ 大学運営に係る事項の企画・立案等を主たる任務とする「総長室」を再編し、「企画・経営室」、「教育改革室」、「研究戦略室」及び「施設・環境計画室」の4室体制とする。	【1】 ・ 「総長室」の任務を踏まえ、「国際交流室」を廃止し、「企画・経営室」、「教育改革室」、「研究戦略室」及び「施設・環境計画室」の4室体制に再編する。	Ⅲ	
【2】 ・ 大学運営に係る事項を実施する組織を再編し、全学に係る教育及び部局横断的な研究推進に関する事項の統括・実施を主たる任務とする「機構」と特定事項の企画・立案及び実施を主たる任務とする「本部」に整備する。	【2-1】 ・ 全学に係る教育に関する事項を統括・実施する「全学教育機構（仮称）」を設置する。	Ⅲ	
	【2-2】 ・ 国際交流活動の企画・立案と実施機能を併せ持つ「国際戦略本部（仮称）」及び本学の安全・衛生に関して全学的に統括する「安全衛生推進本部（仮称）」を設置する。	Ⅲ	
【3】 ・ 教員と事務系職員の協働体制の下に、運営組織と事務組織の連携を強化する。	【3】 ・ マネジメントの強化と効率化を目的として、事務局組織の見直しを行う。	Ⅲ	
【4】 ・ 上記①-1から①-3までに掲げる運営体制について、平成25年度に点検評価を実施し、その評価結果を踏まえて見直しを行う。	【4】 (平成22年度は年度計画なし)		
【5】 ・ 教職員の業績評価システムの検証を行い、必要に応じて見直しを行う。	【5】 (平成22年度は年度計画なし)		
【6】 ・ 事務職員に対するSDを充実させる。	【6】 ・ 事務職員に対するSDの充実策について検討する。	Ⅲ	
【7】 ・ 顕著な業績を上げた教職員を対象とする顕彰制度を新設する。	【7】 ・ 新たな顕彰制度について検討する。	Ⅲ	

<p>【8】 ・ 全学的視点から、教育研究に対する技術支援システムを強化する。</p>	<p>【8】 ・ 技術支援システムの強化策について検討する。</p>	<p>Ⅲ</p>	
<p>【9】 ・ 既存の学内資源配分制度を総点検し、全学的視点から、より重点的、機動的、弾力的に予算を執行できる学内資源配分制度を構築する。</p>	<p>【9-1】 ・ 現在の予算配分制度について検証し、成案が得られたものから見直しを行う。</p>	<p>Ⅳ</p>	
	<p>【9-2】 ・ 「全学運用教員制度」についての検証を行い、必要に応じて見直しを行う。</p>	<p>Ⅲ</p>	
<p>【10】 ・ 各種事業について、費用対効果を向上させるため、次年度以降の予算編成等に資するPDCAサイクルを確立する。</p>	<p>【10】 ・ 総長室重点配分経費により実施する各事業について、PDCAサイクルを導入する。</p>	<p>Ⅲ</p>	
<p>【11】 ・ 「ポイント制教員人件費管理システム」を活用した女性教員の新規採用に対する人件費ポイント付与制度を強化する。</p>	<p>【11】 ・ 「女性教員の積極的採用のためのポジティブアクション北大方式」による人件費ポイント付与制度を強化する。</p>	<p>Ⅲ</p>	
<p>【12】 ・ 教職員等に対する子育て支援を強化する。</p>	<p>【12】 ・ 第Ⅱ期一般事業主行動計画に基づき、支援策について成案が得られたものから順次実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	
<p>【13】 ・ 女性研究者の育成を推進する。特に、理工系分野での次世代女性研究者の育成を強化する。</p>	<p>【13】 ・ ワークライフバランスに配慮した女性研究者の雇用及び育成を推進する。特に、理・工・農系分野での研究キャリアサポート、次世代女性研究者の育成を強化する。</p>	<p>Ⅲ</p>	
		<p>ウェイト小計</p>	

I 業務運営・財務内容等の状況 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ② 事務等の効率化・合理化に関する目標
--

中期目標	① 事務等の効率化及び合理化を推進する。
------	----------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【14】 ・ 事務等の効率化及び合理化に関する基本方針を策定し、それに基づき、様々な視点から事務等の効率化及び合理化を実施する。	【14】 ・ 第一期中期目標期間における業務改善策の検証を行うとともに、全学的な事務等の効率化及び合理化に関する基本方針を策定する。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

1. 運営体制の再構築

トップマネジメントの強化と効率化のため、平成22年7月に「国際本部」を、同年10月に「高等教育推進機構」を、同年11月に「サステナブルキャンパス推進本部」を、平成23年3月に「安全衛生本部」を設置するとともに、総長室の体制を「企画・経営室」，「教育改革室」，「研究戦略室」，「施設環境計画室」の4室体制に再編した。

2. 教職員の能力開発の推進

- (1) 事務職員のSD（スタッフ・デベロップメント）として、「民間等主催の研修会等への事務職員派遣事業」及び「事務職員プレゼンテーションスキル講習会」を新たに実施したほか、「事務情報化講習会」を4回開催した（平成21年度は2回）。
- (2) 体系だった会計職員向け研修体制（簿記研修→会計基準研修→会計実務研修）を構築した。

3. 機動的、戦略的、効果的な財務運営システムの構築

第一期中期目標期間の予算配分制度について検証を行い、必要な見直しを行った。

- (1) 第二期中期目標の達成に向けた重要施策の推進のため、新たに「中期目標達成強化経費」を創設し、予算配分に反映させた。
- (2) 国立大学法人評価の結果を踏まえ、教育研究水準をさらに向上させるための取り組みとして「評価反映経費」を創設し、予算配分に反映させた。
- (3) 平成18年度に導入した「スタートアップ特別支援事業」の検証を行い、第二期中期目標期間においても継続実施することとした。
- (4) 「全学運用教員制度」について検証を行い、第二期中期目標期間においても継続実施することとした。

4. 予算編成等に資するPDCAサイクルの確立

各総長室等が実施する事業について、総長のリーダーシップにより、個々の事業について具体的な成果目標の設定と達成状況の評価を行う仕組みとした「PDCAサイクル」を導入し、5事業について先行的に実施した。

5. 男女共同参画の推進

- (1) 第一期中期目標期間に導入した「女性教員積極的採用のためのポジティブアクション北大方式」に基づき、「ポイント制教員人件費管理システム」による付与ポイントの平成23年度からの引き上げを決定した。
- (2) 第Ⅱ期一般事業主行動計画を策定し、教職員等に対する子育て支援策として、事業所内保育所「ともに」の開設、父親の育児休業取得要件の緩和、病児保育事

業の対象者拡大などの取組みを行った。

- (3) 次世代女性研究者の育成を強化する観点から、理・工・農分野に特化したポジティブアクションとして女性教員6名を新規採用するとともに、スキルアップ支援として、学会等参加支援、シンポジウム等開催支援などの取組みを行った。また、理系進学を目指す高校生を対象とした「未来の科学者養成講座」を開講した。

6. 事務等の効率化及び合理化の推進

第一期中期目標期間に実施した事務の改善策について検証を行い、第二期中期目標期間における事務等の効率化及び合理化に関する基本方針として、平成23年3月に「事務の改善の推進方針について」を策定し、引き続き改善を進めることとした。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標 ① 教育研究基盤等を強化・発展させるため、競争的資金、その他の自己収入を増加させる組織的な取組を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【15】 ・ 競争的資金等の外部研究資金獲得に向けた効果的な組織を整備する。	【15】 ・ 競争的資金を中心に外部資金獲得支援体制の整備について検討する。	Ⅲ	
【16】 ・ 安定した財政基盤の確立のため、自己収入の一層の拡大に向けた取組を行う。	【16】 ・ 自己収入の獲得に向けて、各種設定料金について検証し、必要に応じて見直しを行う。	Ⅲ	
【17】 ・ 北大フロンティア基金の募金目標額50億円の半分程度を目途として、活発な募金活動を展開する。	【17】 ・ 同窓会活動とも連携し、企業及び個人への募金活動を積極的に行う。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標 ① 既の実施している経費節減の取組を検証しつつ、さらなる経費節減・合理化に向けた取組を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウエイト
【18】 ・ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、人件費を削減する。	【18】 ・ 平成17年度人件費予算相当額比5%減を達成する。	Ⅲ	
【19】 ・ 経費の抑制・節減に関する基本方針を策定し、それに基づき、様々な視点から経費の抑制及び節減を実施する。	【19】 ・ 経費の抑制・節減に関する基本方針を策定する。	Ⅲ	
		ウエイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標

中期目標 ① 資産の適正管理及び有効活用のため、全学の資産を一元的に管理・運用する組織的な取組を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【20】 ・ 資産の適正管理及び有効活用に向けた効果的な組織整備を行う。	【20】 ・ 資産を一元的に管理・運用する組織を整備するための準備を行う。	Ⅲ	
【21】 ・ 資産の総点検を行い、資産運用計画の策定を行う。	【21】 ・ 資産の利用状況等の実態を調査・分析する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(2) 財務内容の改善に関する特記事項**1. 自己収入を増加させるための組織的な取組**

- (1) 競争的資金を積極的に獲得するための支援体制を強化するため、事務局に「外部資金戦略室」を設置することとした。
- (2) 利回りの改善のため、金銭信託を導入した。
- (3) 資産を一元的に管理・運用する組織の在り方について検討を行い、事務局に「資産運用管理課」を設置することとした。

2. 人件費の抑制

教員については、平成18年度から「ポイント制教員人件費管理システム」を導入し、また、事務職員についても一定の員数を削減することとするなど、第一期中期目標期間に引き続き人件費の削減に取り組み、平成17年度人件費予算相当額比9.8%の削減を達成した。

3. 北大認定商品の販売

本学の広報活動及び教育研究成果の普及活用事業の一環として販売している北大認定商品の種類を増やすとともに、広報活動を積極的に行ったことにより、平成22年度の総売上高は626,108千円、商標許諾使用料は6,536千円（消費税を含む）となった。

4. 北大フロンティア基金

北大フロンティア基金は、50億円を募金目標額としており、第二期中期目標期間においては、その半分程度を目標額としている。今年度は、各同窓会総会における広報活動や卒業生への趣意書の送付、新入生や在學生、企業への募金協力依頼を行った結果、平成23年3月末募金総額が、19.3億円となった。

I 業務運営・財務内容等の状況 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 ① 評価の充実に関する目標

中期目標	① 自己点検・評価の実施，学外者によるそれらの検証等を効果的かつ効率的に行うとともに，評価結果を教育研究活動及び大学運営の改善等に結びつける組織的なマネジメントサイクルを充実させる。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【22】 ・ 各教育研究組織における自己点検・評価，学外者によるそれらの検証，第三者評価の結果を教育研究等の質の向上・改善に結びつけるため，全学的フォローアップシステムを確立する。	【22】 ・ 「評価に関する基本的な考え方」を策定するとともに，第一期中期目標期間評価結果の検証を踏まえ，フォローアップを行う。	IV	
【23】 ・ 各総長室，教育研究組織等による効果的・効率的な自己点検・評価の実施及び学外者によるそれらの検証のために，全学的な支援を行う。	【23】 ・ 効果的・効率的な自己点検・評価に資するため，教育研究組織等の評価における基礎的・共通的な事項を取りまとめる。	III	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

I 業務運営・財務内容等の状況 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	① 情報公開や情報発信等を推進するため、広報機能をさらに強化する。
------	-----------------------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	ウエイト
【24】 ・ 広報室の下に戦略的広報チームを設置し、大学広報の統一的ビジョンに基づく広報活動を展開する。	【24】 ・ 戦略的広報チームを設置し、大学広報の統一的ビジョンの策定について検討する。	III	
【25】 ・ 多様なステークホルダーの視点に立った広報活動を展開する。	【25】 ・ 学内外の多様なステークホルダーに対し、本学に関する情報を積極的に発信するための方策について検討する。	III	
【26】 ・ 英語版ホームページの充実等により、国際的な広報活動を強化する。	【26】 ・ 英語版ホームページ等の具体的な充実策について検討する。	III	
		ウエイト小計	
		ウエイト総計	

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する特記事項**1. 第一期中期目標期間評価結果の検証**

各種評価の効率的な実施と評価結果に基づく教育研究水準の質の向上及び大学運営の改善のため、平成22年4月（平成23年2月一部改訂）に「国立大学法人北海道大学における評価に関する基本的な考え方」を策定し、評価の組織的なマネジメントサイクルの確立を図った。

これに基づき、第一期中期目標期間評価の評価結果を検証し、各教育研究組織に対するヒアリングを実施して現状における問題点の把握を行うとともに、教育研究のさらなる改善・向上に結びつけるよう、全学的なフォローアップを図った。

2. 教育研究組織等の評価における基礎的・共通的事項のとりまとめ

「国立大学法人北海道大学において実施する各種評価に係る項目等一覧」を作成するとともに、「第二期中期目標期間における各年度に係る評価の実施に関する基本方針」を作成し、平成22年度評価の具体的な作業を進めた。

3. インフォメーションセンター「エルムの森」の新築・移転

広報機能の強化及び利用者の利便性向上を図るため、多くの市民が訪れる窓口として、インフォメーションセンター「エルムの森」を平成22年6月に正門脇に新築・移転した。平成22年度の利用者数は138,557人となっており、平成21年度と比較すると約76.4%も利用者が増えており、正門脇という立地条件から利便性が高まったことに加えて、開館時間の延長、開館日の拡大(年末年始以外は開館)、カフェの設置などの改善を図ったことが利用者増につながった。

同センターでは、学部・研究科等の概要、各種広報誌及び入学者募集要項などを配付しており、また、学内のイベント情報や学会の開催状況をはじめとする市民からの幅広い問い合わせに対応できるように、学内の各種情報を集約する体制をとっている。

外国人の利用者に対してもきめ細やかな対応をするために、英語・中国語に対応できる本学留学生を短時間勤務職員として雇用し、インフォメーションセンター「エルムの森」のサービス向上を図っており、併設している「エルムの森ショップ」においても、平成22年度の売上高は対前年度比約13.8%の増となっており、北大認定オリジナルグッズの販売を通じた大学広報の強化にも役立っている。

4. 大学情報データベースの充実

大学情報データベースシステムに係る検証及び今後の利活用に関する事項を検討するため、平成21年度に「検証・利活用検討ワーキンググループ」を設置し、同ワーキンググループにおいて、各総長室や各部局等に現在の利用実態及び新たな利活用等に関するアンケート調査を実施し検証を行った。平成22年度には、当該アンケートの分析結果に基づき、教員の入力画面の改善及び任意のデータを集積可能な機能を追加するなど、大学情報データベースのバージョンアップを実施した。この結

果、教員諸活動データの入力率の向上及び集積データの利便性の向上が図られた。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ① 施設設備の整備・活用及び情報環境整備等に関する目標

中期目標	① 世界水準の教育・研究を支える高度なキャンパス整備を推進する。 ② 環境配慮型キャンパスの整備を推進する。 ③ 全学的な視野から、統一された情報環境を整備するとともに、情報セキュリティを強化する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	ウエイト
【27】 ・ 「キャンパスマスタープラン2006」に基づき施設整備を推進する。	【27】 ・ 「キャンパスマスタープラン2006」に係る実施計画を策定し、これに基づいた施設整備を推進する。	III	
【28】 ・ パブリックスペース拠点の整備計画を策定する。	【28】 ・ パブリックスペース拠点整備に係る基本方針及び基本計画を策定する。	III	
【29】 ・ 「施設マネジメント計画」を策定し、同計画に基づく施設管理を実施する。	【29】 ・ 「施設マネジメント計画」の策定について検討する。	III	
【30】 ・ 外国人研究者・留学生用宿舎の整備を行う。	【30】 ・ 外国人研究者及び留学生用宿舎の整備方針を策定し、これに基づいた整備を推進する。	III	
【31】 ・ 平成17年度に開始した環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業をPFI事業として推進する。	【31】 ・ PFI事業として施設の維持管理を実施する。	III	
【32】 ・ 環境に配慮したキャンパスを実現するため、「エコキャンパス基本計画」及び「エコキャンパス行動計画」を策定し、施設整備等を推進する。	【32】 ・ 「エコキャンパス基本計画」及び「エコキャンパス行動計画」について検討する。	III	
【33】 ・ キャンパス全体を対象とする総合環境性能評価システムを構築し、運用する。	【33】 ・ 「総合環境性能評価システム」の評価項目について検討する。	III	
【34】 ・ 情報環境整備を計画的かつ統一的に実施するため、行動計画を策定し、全学の情報システムの最適化を推進する。	【34】 ・ 情報環境推進に関する行動計画を策定する。	III	

<p>【35】 ・ 世界水準の教育・研究を推進するために必要となる共同利用計算機システム等の学術情報基盤を整備する。</p>	<p>【35】 ・ スーパーコンピュータシステム及び汎用コンピュータシステムの整備について検討する。</p>	<p>Ⅲ</p>	
<p>【36】 ・ キャンパス情報ネットワークの管理・運用を高度化, 集約化するとともに, 情報セキュリティ基盤の強化に関し必要な措置を講ずる。</p>	<p>【36-1】 ・ 全学セキュリティ脆弱性検査を計画的に実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	
	<p>【36-2】 ・ 情報セキュリティポリシーの見直し及び実施手順の策定に着手する。</p>	<p>Ⅲ</p>	
<p>【37】 ・ 電子認証基盤の計画的な整備を推進する。</p>	<p>【37】 ・ 多機能 I C カードの導入及び電子証明書利用のための全学統一ガイドラインを策定する。</p>	<p>Ⅲ</p>	
		<p>ウェイト小計</p>	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ② 安全管理に関する目標

中期目標
 ① 災害・事故等に関するリスクマネジメントを推進する。
 ② 学生・教職員の安全の確保並びに健康障害の防止及び健康の保持増進を推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【38】 ・ 第一期中期目標期間に整備した全学的な危機管理体制をより充実させ、効果的なリスクマネジメントを行う。	【38】 ・ 災害発生時の危機管理マニュアルを整備するとともに、防災訓練を実施する。	Ⅲ	
【39】 ・ 全学的視点から安全・衛生に関する企画、立案及び監督等を統括して実施する体制を整備する。	【39】 ・ 本学の安全・衛生に関して全学的に統括するための組織として「安全衛生推進本部（仮称）」を設置する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ③ 法令遵守に関する目標

中期目標 ① 業務運営の適正な執行のため、法令等の遵守を確保する。

中期計画	年度計画	進捗状況	ウェイト
【40】 ・ 法令等の遵守の観点から、内部統制を強化するとともに、教職員の意識の啓発に関し必要な措置を講ずる。	【40-1】 ・ 法令遵守のための内部統制について調査検討する。	Ⅲ	
	【40-2】 ・ 会計業務適正化のための内部監査を強化する。	Ⅲ	
	【40-3】 ・ 教職員の意識啓発のための研修プログラム等を実施する。	Ⅲ	
	ウェイト小計		
	ウェイト総計		

(4) その他業務運営に関する特記事項**1. サステイナブルキャンパス推進本部の設置**

持続的発展が可能な社会に貢献する環境配慮型キャンパスの整備を図るために、必要な施策の企画、立案及び実施することを目的とした「サステイナブルキャンパス推進本部」を、平成22年11月に本学の運営組織として設置し、持続可能な社会づくりにおけるリーディング・ユニバーシティを目指すこととした。

2. 環境負荷低減に関する取組

病院ESCO事業（民間事業者が省エネルギーに必要な技術、設備、人材、資金などを包括的提供するサービス）により、平成22年度のエネルギー消費量は事業実施前の基準年（平成17年）の水準より原油換算で1,927k1の削減となった。

3. 耐震改修への取組

平成18年度に本学の教育・研究施設の耐震診断を行い、安全性・機能性に問題のある老朽施設について、内部改修を含めた耐震改修工事を行ってきた。平成22年度は、高等教育推進機構S棟の耐震改修工事を完成させ、附属図書館の耐震改修工事を発注した。

4. 施設マネジメントの取組

人文・社会科学総合教育研究棟講義室の利用状況をWEB上で学内に公開し、空いている時間を利用できるようにすることによって、施設の有効活用を図った。

また、工事図面を電子化することによりデータの共有や検索ができるようになった。このことにより、棟ごとの工事履歴が把握できるようになり、施設マネジメントのバックデータとして活用した。

さらに、施設保全センターの職員により、施設の簡易調査診断を行い、その結果を改修・修繕計画策定に資するバックデータとして活用した。

5. 危機管理の充実

地震、火災等の災害を想定し、全学における「災害対策ガイドライン」を、平成22年12月に作成するとともに、当該ガイドラインの実効性の検証及び災害時の対応能力の向上を目的として、大規模災害発生による地域住民避難をも想定した防災訓練（図上訓練）を、平成23年2月に実施した。

6. 法令遵守の徹底

- (1) 個人情報保護の観点から、「個人情報保護ガイドブック」を作成した。
- (2) 会計業務適正化のため、監査室による会計伝票との日常監査、外部資金の重点監査、内部統制監査、外部委託による公的研究費の監査などを実施した。
- (3) 北海道地区国立大学法人等中堅職員研修において、「大学法人におけるコンプ

ライアンス」のカリキュラムを設定し、実施した。

7. 多機能ICカードの導入に係る全学統一ガイドラインの策定

統一的な建物入退室管理や各種証明書自動発行、授業出席管理、電子マネーの利用に加え、教員のシングルサインオンシステム・リモートアクセスが1枚のカードで可能となる多機能ICカードに係る全学統一ガイドラインを定めた。

Ⅱ 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

Ⅲ 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
<p>1 短期借入金の限度額 96億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	<p>1 短期借入金の限度額 96億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入れすることも想定される。</p>	<p>該当なし。</p>

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 登別教育研究センターの土地及び建物（北海道登別市登別東町3丁目20番1）を譲渡する。 低温科学研究所附属旧紋別流水研究施設及び旧紋別流水研究施設第二宿舍の土地及び建物（北海道紋別市南ヶ丘6丁目4番1, 5番1, 5番4, 5番5）を譲渡する。 低温科学研究所附属旧紋別流水研究施設艇庫の土地及び建物（北海道紋別市港町6丁目2番6）を譲渡する。 北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション室蘭臨海実験所宿舍の土地及び建物（北海道室蘭市東町5丁目25番20）を譲渡する。 北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部天塩研究林の土地の一部（北海道天塩郡幌延町 12, 600㎡）を譲渡する。 北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部中川研究林の土地の一部（北海道中川郡音威子府村・中川町 257, 000㎡）を譲渡する。 北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部雨龍研究林の土地の一部（北海道雨竜郡幌加内町 860㎡）を譲渡する。 北方生物圏フィールド科学センター耕地圏ステーション静内研究牧場の土地の一部（北海道日高郡新ひだか町 20, 000㎡）を譲渡する。 	<p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部天塩研究林の土地の一部（北海道天塩郡幌延町 12, 600㎡）を譲渡する。 北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部中川研究林の土地の一部（北海道中川郡中川町 4, 000㎡）を譲渡する。 北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部雨龍研究林の土地の一部（北海道雨竜郡幌加内町 860㎡）を譲渡する。 北方生物圏フィールド科学センター耕地圏ステーション静内研究牧場の土地の一部（北海道日高郡新ひだか町 20, 000㎡）を譲渡する。 	<p>1. 重要な財産を譲渡する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部天塩研究林の土地の一部（北海道天塩郡幌延町 17, 382. 92㎡）を譲渡した。 (内訳) ○相手方：北海道留萌振興局 譲渡年月日：平成23年 1月13日 用途及び面積 上間寒幌延停車場線 16, 839. 72㎡ ○相手方：北海道留萌振興局 譲渡年月日：平成23年 2月25日 用途及び面積 豊富中頓別線 543. 20㎡ 北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部中川研究林の土地の一部（北海道中川郡中川町 4, 112. 51㎡）を譲渡した。 (内訳) ○相手方：国土交通省 譲渡年月日：平成23年 3月 3日 用途及び面積 銅蘭川砂防工事敷地 1, 440. 22㎡ ○相手方：国土交通省 譲渡年月日：平成23年 1月28日 用途及び面積 トヨマナイ川砂防工事敷地 2, 672. 29㎡ 北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション北管理部雨龍研究林の土地の一部（北海道雨竜郡幌加内町 882. 41㎡）を譲渡した。 (内訳) ○相手方：国土交通省

<p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、大学病院の敷地及び建物について、担保に供する。 	<p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、大学病院の敷地及び建物について、担保に供する。 	<p>譲渡年月日：平成23年 2月 4日 用途及び面積 雨竜川広域河川改修工事敷地 882.41㎡</p> <ul style="list-style-type: none"> 北方生物圏フィールド科学センター耕地圏ステーション静内研究牧場の土地の一部（北海道日高郡新ひだか町 19,695.16㎡）を譲渡した。 <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相手方：国土交通省 譲渡年月日：平成22年11月 9日 用途及び面積 炭山川砂防工事敷地 19,695.16㎡ <ul style="list-style-type: none"> 低温科学研究所附属旧紋別流水研究施設及び旧紋別流水研究施設第二宿舍の土地及び建物（北海道紋別市南が丘町6丁目5番1, 5番4, 5番5）を譲渡した。 <p>(内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相手方：紋別市 譲渡年月日：平成23年 2月15日 用途及び面積 障害者向けグループホーム 土地 1,486.21㎡ 建物 504.14㎡ <p>2. 重要な財産を担保に供する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、大学病院の敷地及び建物について、担保に供した。
--	--	---

V 剰余金の使途

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
<ul style="list-style-type: none">決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	<ul style="list-style-type: none">決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	<ul style="list-style-type: none">前中期目標期間繰越積立金のうち、1,419百万円を教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てた。

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	決定額 (百万円)	財 源
・附属図書館新営 ・附属図書館改修 ・環境資源バイオサイエ ンス研究棟改修（PFI 事業） ・小規模改修	総額 4,264	施設整備費補助金 (3,586) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (0) 国立大学財務・経営センタ ー施設費交付金 (678)	・附属図書館新営 ・附属図書館改修 ・環境資源バイオサイエ ンス研究棟改修（PFI 事業） ・小規模改修	総額 2,672	施設整備費補助金 (2,559) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (0) 国立大学財務・経営センタ ー施設費交付金 (113)	・耐震・エコ再生 ・先端研究施設 ・環境資源バイオサイエ ンス研究棟改修（PFI 事業） ・(中川研究林)災害復旧 事業 ・小規模改修（営繕事業）	総額 1,288	施設整備費補助金 (1,168) 船舶建造費補助金 (0) 長期借入金 (0) 国立大学財務・経営センタ ー施設費交付金 (120)
(注1) 施設・設備の内容・金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について平成22年度以降は平成21年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、船舶建造費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。			(注) 金額は見込みであり、上記のほか、業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や、老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもあり得る。					

○ 計画の実施状況等

- ・耐震・エコ再生事業については、施設整備費補助金（427百万円）により工事を完了した。
- ・先端研究施設（次世代ナノテクノロジー研究施設）については、施設整備費補助金（375百万円）により工事を完了した。
- ・環境資源バイオサイエンス研究棟改修（PFI事業）については、施設整備費補助金（366百万円）により15年中6年目の事業が完了した。
- ・(中川研究林)災害復旧事業については、施設整備費補助金（1百万円）により工事を完了した。
- ・小規模改修については、国立大学財務・経営センター施設費補助金（120百万円）により10件の営繕事業を完了した。

Ⅶ その他 2 人事に関する計画

<p>組織の活性化を促進し、教育研究及び大学運営を向上させるため、次の方策を講ずる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人教員及び女性教員の採用を促進するための方策を強化する。 教職員の業績評価を適切に実施し、評価結果を処遇に適正に反映させる。 事務職員の能力及び資質を向上させるため、SDを充実させる。 全学的視点からの技術支援システムを強化する。 <p>(参考) 中期目標期間中の人件費総額見込み 236,957百万円(退職手当は除く。)</p>	<p>組織の活性化を促進し、教育研究及び大学運営を向上させるため、次の方策を講ずる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人教員の採用に係るインセンティブ付与等について検討するとともに、女性教員の採用を促進するための方策を強化する。 平成17年度に策定した人件費削減計画に基づき、平成17年度人件費予算相当額比5%減を達成する。 (参考1) 平成22年度の常勤職員数 3,625人 また、任期付職員数の見込みを 361人とする。 (参考2) 平成22年度の人件費総額見込み 39,462百万円(退職手当は除く) 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人教員の採用を効果的に促進するための方策を決定した。 女性教員を採用した場合の付与ポイントを増加する方策を決定した。 新たに民間等主催の研修会等への事務職員派遣事業、事務職員プレゼンテーションスキル講習会を実施するとともに、事務情報化講習会の開催回数を増した。 会計系職員向け研修の体系を整備した。(簿記研修→会計基準研修→会計実務研修) 北海道地区国立大学法人等総務担当部長会議及び道内国立大学事務局長会議において事務職員に対するSDについて情報交換を行った。 全学的視点からの新たな技術職員の配置を決定するとともに、これまでの教育研究支援体制の構築に係る検討結果をまとめた。 これらの計画に基づき、9.8%の人件費の削減を図った。
---	--	---

○ 別表1 (学部の学科、研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
文学部	760	877	115.4%
人文科学科	760	877	115.4%
教育学部	220	256	116.4%
教育学科	220	256	116.4%
法学部	850	952	112.0%
法学課程	850	952	112.0%
経済学部*	760	870	114.5%
経済学科	300	360	120.0%
経営学科	270	304	112.6%
1年次(学科分属前)	190	206	108.4%
理学部**	1200	1321	110.1%
数学科	100	105	105.0%
物理学科	70	87	124.3%
化学科	150	170	113.3%
生物科学科	160	183	114.4%
地球科学科	120	143	119.2%
1～2年次(学科分属前)	600	633	105.5%
医学部	1372	1442	105.1%
医学科(医師養成に係る分野)	612	625	102.1%
保健学科	760	817	107.5%
歯学部	360	348	96.7%
歯学科(歯科医師養成に係る分野)	360	348	96.7%
薬学部***	350	374	106.9%
薬科学科	50	53	106.0%
薬学科	60	60	100.0%
1～3年次(学科分属前)	240	261	108.8%
総合薬学科(旧)	-	[4]	-
工学部	2700	2986	110.6%
応用理工系学科	640	690	107.8%

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
情報エレクトロニクス学科	720	798	110.8%
機械知能工学科	480	544	113.3%
環境社会工学科	840	889	105.8%
3年次編入学(各学科共通)	20	65	325.0%
材料工学科(旧)	-	[1]	-
情報工学科(旧)	-	[5]	-
電子工学科(旧)	-	[1]	-
システム工学科(旧)	-	[5]	-
応用物理学科(旧)	-	[3]	-
原子工学科(旧)	-	[1]	-
機械工学科(旧)	-	[2]	-
土木工学科(旧)	-	[3]	-
環境工学科(旧)	-	[2]	-
農学部*	860	944	109.8%
生物資源科学科	108	118	109.3%
応用生命科学科	90	95	105.6%
生物機能化学科	105	113	107.6%
森林科学科	108	114	105.6%
畜産科学科	69	73	105.8%
農業工学科	90	105	116.7%
農業経済学科	75	90	120.0%
1年次(学科分属前)	215	236	109.8%
獣医学部	240	261	108.8%
獣医学科	240	261	108.8%
水産学部**	860	902	104.9%
海洋生物科学科	108	115	106.5%
海洋資源科学科	106	111	104.7%
増殖生命科学科	108	113	104.6%
資源機能化学科	108	113	104.6%
1～2年次(学科分属前)	430	450	104.7%
水産海洋科学科(旧)	-	[3]	-
海洋生産システム学科(旧)	-	[8]	-

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
海洋生物生産科学科 (旧)	-	[3]	-
学士課程 計	10532	11533	109.5%
[学科, 専攻の廃止後も在籍する学生数計]	-	[41]	-
文学研究科	236	207	87.7%
思想文化学専攻	36	33	91.7%
歴史地域文化学専攻	76	58	76.3%
言語文学専攻	76	75	98.7%
人間システム科学専攻	48	41	85.4%
教育学研究科	-	-	-
教育学専攻(旧)	-	[2]	-
法学研究科	40	54	135.0%
法学政治学専攻	40	54	135.0%
経済学研究科	60	64	106.7%
現代経済経営専攻	60	64	106.7%
医学研究科	60	53	88.3%
医科学専攻	60	53	88.3%
工学研究科	340	454	133.5%
応用物理学専攻※21	34	46	135.3%
有機プロセス工学専攻※21	25	31	124.0%
生物機能高分子専攻※21	20	30	150.0%
物質化学専攻※21	17	24	141.2%
材料科学専攻※21	30	49	163.3%
機械宇宙工学専攻※21	21	28	133.3%
人間機械システムデザイン専攻※21	20	24	120.0%
エネルギー環境システム専攻※21	20	24	120.0%
量子理工学専攻※21	17	25	147.1%
環境フィールド工学専攻※21	23	25	108.7%
北方圏環境政策工学専攻※21	18	28	155.6%
建築都市空間デザイン専攻※21	18	25	138.9%
空間性能システム専攻※21	22	31	140.9%
環境創生工学専攻※21	28	35	125.0%
環境循環システム専攻※21	27	29	107.4%

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
情報科学研究科	354	437	123.4%
複合情報学専攻	48	68	141.7%
コンピュータサイエンス専攻	48	61	127.1%
情報エレクトロニクス専攻	78	91	116.7%
生命人間情報科学専攻	66	67	101.5%
メディアネットワーク専攻	60	80	133.3%
システム情報科学専攻	54	70	129.6%
水産科学院	180	219	121.7%
海洋生物資源科学専攻	86	96	111.6%
海洋応用生命科学専攻	94	123	130.9%
環境科学院	320	259	80.9%
環境起学専攻	88	63	71.6%
地球圏科学専攻	72	55	76.4%
生物圏科学専攻	104	88	84.6%
環境物質科学専攻	56	53	94.6%
理学院	332	331	99.7%
数学専攻	92	72	78.3%
物性物理学専攻	24	30	125.0%
宇宙理学専攻	38	33	86.8%
自然史科学専攻	78	77	98.7%
化学専攻※21	56	70	125.0%
量子理学専攻※21	24	24	100.0%
生命理学専攻※21	20	25	125.0%
農学院	300	343	114.3%
共生基盤学専攻	96	74	77.1%
生物資源科学専攻	84	93	110.7%
応用生物科学専攻	36	65	180.6%
環境資源学専攻	84	111	132.1%
生命科学院	267	264	98.9%
生命科学専攻	267	264	98.9%
教育学院	90	101	112.2%
教育学専攻	90	101	112.2%

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
国際広報メディア・観光学院	84	101	120.2%
国際広報メディア専攻	54	66	122.2%
観光創造専攻	30	35	116.7%
保健科学院	52	71	136.5%
保健科学専攻	52	71	136.5%
工学院	326	349	107.1%
応用物理学専攻	34	33	97.1%
材料科学専攻	39	41	105.1%
機械宇宙工学専攻	27	27	100.0%
人間機械システムデザイン専攻	26	27	103.8%
エネルギー環境システム専攻	26	19	73.1%
量子理工学専攻	20	23	115.0%
環境フィールド工学専攻	24	28	116.7%
北方圏環境政策工学専攻	26	34	130.8%
建築都市空間デザイン専攻	23	24	104.3%
空間性能システム専攻	28	30	107.1%
環境創生工学専攻	28	41	146.4%
環境循環システム専攻	25	22	88.0%
総合化学院	129	144	111.6%
総合化学専攻	129	144	111.6%
修士課程 計	3170	3451	108.9%
[学科, 専攻の廃止後も在籍する学生数計]	-	[2]	-
文学研究科	168	233	138.7%
思想文化学専攻	27	40	148.1%
歴史地域文化学専攻	53	57	107.5%
言語文学専攻	54	80	148.1%
人間システム科学専攻	34	56	164.7%
教育学研究科	-	-	-
教育学専攻(旧)	-	[49]	-
法学研究科	45	44	97.8%
法学政治学専攻	45	44	97.8%
経済学研究科	45	33	73.3%

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
現代経済経営専攻	45	33	73.3%
経済システム専攻(旧)	-	[5]	-
経営情報専攻(旧)	-	[1]	-
理学研究科	-	-	-
数学専攻(旧)	-	[4]	-
物理学専攻(旧)	-	[1]	-
地球惑星科学専攻(旧)	-	[4]	-
医学研究科	400	355	88.8%
医学専攻	400	355	88.8%
病態制御学専攻(旧)	-	[20]	-
高次診断治療学専攻(旧)	-	[28]	-
癌医学専攻(旧)	-	[20]	-
脳科学専攻(旧)	-	[3]	-
社会医学専攻(旧)	-	[5]	-
外科系専攻(旧)	-	[3]	-
歯学研究科	168	151	89.9%
口腔医学専攻	168	151	89.9%
工学研究科	170	189	111.2%
応用物理学専攻※21	16	16	100.0%
有機プロセス工学専攻※21	12	9	75.0%
生物機能高分子専攻※21	10	10	100.0%
物質化学専攻※21	10	14	140.0%
材料科学専攻※21	14	16	114.3%
機械宇宙工学専攻※21	10	16	160.0%
人間機械システムデザイン専攻※21	10	6	60.0%
エネルギー環境システム専攻※21	10	14	140.0%
量子理工学専攻※21	10	6	60.0%
環境フィールド工学専攻※21	10	7	70.0%
北方圏環境政策工学専攻※21	10	15	150.0%
建築都市空間デザイン専攻※21	10	7	70.0%
空間性能システム専攻※21	10	11	110.0%
環境創生工学専攻※21	14	12	85.7%

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
環境循環システム専攻※21	14	30	214.3%
量子エネルギー工学専攻(旧)	-	[1]	-
都市環境工学専攻(旧)	-	[1]	-
環境資源工学専攻(旧)	-	[1]	-
電子情報工学専攻(旧)	-	[1]	-
農学研究科	-	-	-
生物資源生産学専攻(旧)	-	[2]	-
環境資源学専攻(旧)	-	[5]	-
獣医学研究科	96	93	96.9%
獣医学専攻	96	93	96.9%
水産科学研究科	-	-	-
環境生物資源科学専攻(旧)	-	[4]	-
生命資源科学専攻(旧)	-	[2]	-
国際広報メディア研究科	-	-	-
国際広報メディア専攻(旧)	-	[12]	-
情報科学研究科	126	170	134.9%
複合情報学専攻	12	29	241.7%
コンピュータサイエンス専攻	24	21	87.5%
情報エレクトロニクス専攻	24	28	116.7%
生命人間情報科学専攻	18	22	122.2%
メディアネットワーク専攻	24	42	175.0%
システム情報科学専攻	24	28	116.7%
水産科学院	105	97	92.4%
海洋生物資源科学専攻	51	49	96.1%
海洋応用生命科学専攻	54	48	88.9%
環境科学院	191	156	81.7%
環境起学専攻	45	31	68.9%
地球圏科学専攻	44	43	97.7%
生物圏科学専攻	69	60	87.0%
環境物質科学専攻	33	22	66.7%
理学院	226	200	88.5%
数学専攻	51	30	58.8%

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
物性物理学専攻	10	5	50.0%
宇宙物理学専攻	25	27	108.0%
自然史科学専攻	60	47	78.3%
化学専攻※21	44	66	150.0%
量子理学専攻※21	20	7	35.0%
生命理学専攻※21	16	18	112.5%
農学院	150	159	106.0%
共生基盤学専攻	48	47	97.9%
生物資源科学専攻	42	34	81.0%
応用生物科学専攻	18	27	150.0%
環境資源学専攻	42	51	121.4%
生命科学学院	134	129	96.3%
生命科学専攻	134	129	96.3%
教育学院	63	61	96.8%
教育学専攻	63	61	96.8%
国際広報メディア・観光学院	51	49	96.1%
国際広報メディア専攻	42	34	81.0%
観光創造専攻	9	15	166.7%
保健科学院	8	20	250.0%
保健科学専攻	8	20	250.0%
工学院	69	36	52.2%
応用物理学専攻	9	2	22.2%
材料科学専攻	7	8	114.3%
機械宇宙工学専攻	5	2	40.0%
人間機械システムデザイン専攻	5	1	20.0%
エネルギー環境システム専攻	5	1	20.0%
量子理工学専攻	5	0	0.0%
環境フィルト [®] 工学専攻	6	1	16.7%
北方圏環境政策工学専攻	7	3	42.9%
建築都市空間デザイン専攻	5	6	120.0%
空間性能システム専攻	5	3	60.0%
環境創生工学専攻	5	5	100.0%

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員	収容数	定員充足率
環境循環システム専攻	5	4	80.0%
総合化学院	38	33	86.8%
総合化学専攻	38	33	86.8%
博士課程 計	2253	2208	98.0%
[学科, 専攻の廃止後も在籍する学生数計]	-	[172]	-
法学研究科	280	213	76.1%
法律実務専攻	280	213	76.1%
経済学研究科	40	46	115.0%
会計情報専攻	40	46	115.0%
公共政策学教育部	60	84	140.0%
公共政策学専攻	60	84	140.0%
専門職学位課程 計	380	343	90.3%

(注1)※21を付した研究科の専攻は、平成21年度をもって募集を停止した専攻を示す。

(注2)*を付した学部の各学科における収容定員及び収容数は、2～4年次を示す。

(注3)**を付した学部の各学科における収容定員及び収容数は、3～4年次を示す。

(注4)***を付した学部の各学科における収容定員及び収容数は、4年次を示す。

○ 計画の実施状況等

1 定員充足率が90%未満の主な理由

【修士課程】

研究科の専攻等	主な理由
文学研究科 歴史地域文化学専攻 人間システム科学専攻	修士課程修了後の就職状況の悪化や教員免許(専修免許状)取得希望者の減少により志願者が減少し、収容数が下回った。
医学研究科 医科学専攻	退職予定教員の分野における志願者が減少し、収容数が下回った。
環境科学院 環境起学専攻 地球圏科学専攻 生物圏科学専攻	近年の経済状況の悪化により就職希望者が増加したこと、及び学生確保のための広報不足により志願者が減少し、収容数が下回った。
理学院 数学専攻 宇宙物理学専攻	近年の経済状況の悪化により学資の確保が困難なこと、及び学生確保のための広報が不足により志願者が減少し、収容数が下回った。
農学院 共生基盤学専攻	異動した教員の分野における進学希望者が減少したことにより、収容数が下回った。
工学院 エネルギー環境システム専攻 環境循環システム専攻	専攻再編により、合格者の入学専攻決定において専攻間での移動が生じ、一部の専攻の収容数が下回った。

【博士後期課程】

研究科の専攻等	主な理由
経済学研究科 現代経済経営専攻	近年の経済状況の悪化による就職難に伴い、志願者が減少し、収容数が下回った。
医学研究科 医学専攻	退職予定教員の分野における志願者が減少し、収容数が下回った。

研究科の専攻等	主な理由
歯学研究科 口腔医学専攻	平成18年度から義務付けられた1年間の卒後臨床研修制度の影響により、志願者が減少し、収容数が下回った。
工学研究科 有機プロセス工学専攻※21 人間機械システム工学専攻※21 量子理工学専攻※21 環境フィールド工学専攻※21 建築都市空間工学専攻※21 環境創生工学専攻※21	企業等からの修士課程修了者のニーズが高く、多くの修士課程修了者が就職したことにより、志願者が減少し、収容数が下回った。
情報科学研究科 コンピュータサイエンス専攻	企業等からの修士課程修了者のニーズが高く、多くの修士課程修了者が就職したことにより、志願者が減少し、収容数が下回った。
水産科学院 海洋応用生命科学専攻	企業等からの修士課程修了者のニーズが高く、多くの修士課程修了者が就職したことにより、志願者が減少し、収容数が下回った。
環境科学院 環境起学専攻 生物圏科学専攻 環境物質科学専攻	企業等からの修士課程修了者のニーズが高いこと、及び博士課程修了者の就職が困難なことにより、志願者が減少し、収容数が下回った。
理学院 数学専攻 物性物理学専攻 自然史科学専攻 量子理学専攻※21	近年の経済状況の悪化により学資の確保が困難なこと、これらの分野における研究職の需要が低迷しており修士課程修了後に就職する者が多いこと、及び学生確保のための広報不足により志願者が減少し、収容数が下回った。
農学院 生物資源科学専攻	企業等からの修士課程修了者のニーズが高く、多くの修士課程修了者が就職したこと、及び学生確保のための広報不足により志願者が減少し、収容数が下回った。
国際広報メディア・観光学院 国際広報メディア専攻	近年の経済状況の悪化により学資の確保が困難なこと、及び研究職の需要低迷により志願者が減少し、収容数が下回った。

研究科の専攻等	主な理由
工学院 応用物理学専攻 機械宇宙工学専攻 人間機械システムデザイン専攻 エネルギー環境システム専攻 量子理工学専攻 環境フィールド工学専攻 北方圏環境政策工学専攻 空間性能システム専攻 環境循環システム専攻	企業等からの修士課程修了者のニーズが高く、多くの修士課程修了者が就職したことにより、志願者が減少し、収容数が下回った。 なお、秋期入学の実施により、10月入学者を工学院全体で34名を受け入れたことで収容数は上回った。
総合化学院 総合化学専攻	近年の経済状況の悪化により学資の確保が困難なこと、及び学生確保のための広報不足により志願者が減少し、収容数が下回った。 なお、秋期入学の実施により、15名を受け入れたことで収容数は上回った。

【専門職学位課程】

研究科の専攻等	主な理由
法学研究科 法律実務専攻	平成22年度から入学定員を100名から80名に削減した。収容定員は3年課程として280名となっているが、入学者のうち半数以上が法学既修者を対象とした2年課程の学生であることから、収容数を下回っている。(実質的な収容定員は225名である。)

2 秋期入学の実施状況及び入学者数

修士課程	法学研究科	4名	
	水産科学院	0名	
	環境科学院	5名	
	理学院	6名	
	農学院	7名	
	生命科学院	4名	
	工学院	14名	
	博士後期課程	法学研究科	5名
		獣医学研究科	5名
水産科学院		4名	
環境科学院		9名	
理学院		3名	
農学院		10名	
生命科学院		14名	
国際広報メディア・観光学院		2名	
工学院	34名		
総合化学院	15名		